

資料1

2021年(令和3年)4月11日

【ワシントン＝共同】米疾病対策センター(CDC)は、物の表面に付着した新型コロナウイルスへの接触が原因で感染するリスクは低いとして、家庭や施設で薬剤を使った過度な消毒は不要と発表した。せっけんや洗剤を含む拭き清掃をすれば、感染拡大の恐れを十分に下げられるとしている。

CDCは、複数の研究からウイルスが付着した表面に接触した時の感染リスクは一万分の一より小さいと指摘。ウイルスを不活化させる薬剤

「接触でのコロナ感染リスク低い」

「過度な消毒不要」

米CDC

を使った消毒は、家庭や学校などの屋内で、感染者が感染が疑われる人が二十四時間以内に過ごした場合にだけ勧めるとした。

また、接触感染のリスクはマスクの着用や手洗いの徹底で下げられると強調。感染の主要経路はウイルスを吸い込むこととして、対人距離の確保が重要だと訴えた。

米紙ニューヨーク・タイムズは、これを機会に市民は消毒よりも換気などに対策の重点を置くべきだとする有識者の意見を伝えた。

資料3

2021年(令和3年)8月1日

米集団感染7割超が接種者

【ワシントン＝吉田通夫】米疾病対策センター(CDC)は七月三十日、東部マサチューセッツ州で七月に起きた新型コロナウイルスの集団感染を分析したところ、七割超がワクチンを接種し終えた人だったと明らかにした。ほとんどがインド由来で感染力の強い「デルタ株」で、CDCは接種者にもマスク着用を求めた二十七日の指針見直しにつながったと説明した。

CDCによると、同州バインスタブルで、七月にイベントや集会

デルタ株大半、マスク推奨

などを通じて四百六十九人が感染。このうち二百四十六人(74%)はワクチン接種を終えていた。未接種者と同じ量のウイルスが確認されたため、デルタ型は感染力が強いと指摘している。

一方、感染した接種者のうち約八割に当たる二百七十四人は発熱などの症状があったが、入院したのは基礎疾患がある二人を含む四人(1.2%)にとどまり、死者はなく、「重症化や死亡を防ぐにはワクチン接種が最も重要な戦略

になる」と説明した。

CDCのフレンスキ所長は声明で「ウイルス量の多さは感染力の強さを示唆しており、デルタ株に感染したワクチン接種者はほかの人にくらべて可能性がある」と説明。「接種者が知らないうちに未接種者や免疫の弱い他者に感染させるのを防ぐため、マスク着用を推奨した」と説明した。

CDCは二十七日に、全米各地を感染者の多さによって四段階で評価し、上から二段階に当たる「高い」「かなり高い」とされる地域ではワクチン接種者もマスクを着けるよう指針を変更した。

米CDC所長

米疾病対策センター(CDC)のフレンスキ所長は、新型コロナウイルスでインド由来のデルタ株が「これまで知られた中で最も感染力の強いウイルスの一つ」との見解を示した。米CNNテレビが報じた。

CDCはデルタ株は中東呼吸器症候群(MERS)、重症急性呼吸器症候群(SARS)、季節性インフルエンザなどより感染力が大幅に強いと指摘。感染者一人が他の八、九人程度に広める恐れがあるとした。フレンスキ氏はCNNに、水痘(水ぼうそう)に匹敵するぐらいの感染力があるとの見方を示した。

「水ぼうそうに匹敵」

デルタ株「感染力最も強い」

米疾病対策センター(CDC)のフレンスキ所長は、新型コロナウイルスでインド由来のデルタ株が「これまで知られた中で最も感染力の強いウイルスの一つ」との見解を示した。米CNNテレビが報じた。

CDCはデルタ株は中東呼吸器症候群(MERS)、重症急性呼吸器症候群(SARS)、季節性インフルエンザなどより感染力が大幅に強いと指摘。感染者一人が他の八、九人程度に広める恐れがあるとした。フレンスキ氏はCNNに、水痘(水ぼうそう)に匹敵するぐらいの感染力があるとの見方を示した。

資料2

2021年(令和3年)8月4日(水曜日)

(第3種郵便物認可)

2021年(令和3年)8月3日

中国でもデルタ株拡大

空港で感染か 観光シーズン警戒

【北京＝坪井千集】徹底した隔離や強制的なPCR検査で新型コロナウイルスの感染を抑え込んできた中国で、インド由来の変異株「デルタ株」の感染が拡大している。江蘇省南京市を中心に感染が広がり、北京日報などによると、一日までに北京など全国二十四都市で三百六十五人の感染を確認。観光シーズンに入り全国的に人の動きが活発化しており、警戒が強まっている。

今回の感染拡大は、七月二十日に南京の国際空港で清掃作業員らの感染が確認されたのが始まりとされる。搭乗者の中に感染者がいた国際便で機内清掃に当たった際に感染し、空港利用者らに拡大したとみられる。中国は水際対策として、海外からの入国者に数週間の隔離を義務付けているが、中国メディアは空港の感染対策が不十分だった

2日、中国・南京で、新型コロナウイルスの検査を受ける地元住民
AFP・時事



と指摘する。

デルタ株の感染力の強さに加え、夏休みで多くの人々が移動していたことが感染を助けた。人気観光地の湖南省張家界では、二十二日夜の演劇を二千人が鑑賞

し、集団感染が発生した。会場に南京の空港関連の感染者がいたとみられる。

北京でも張家界から帰った人の感染が判明。北京での市中感染の確認は半年ぶり。南京市は全市民九百万

人を対象にPCR検査を実施。南京や張家界の一部地域では封鎖措置を行った。中国ではワクチンの接種回数が十五億回を超える。だが中国製ワクチンは欧米ワクチンと比べ効果が弱いとのデータもあり、政府は人の移動制限や検査徹底で抑え込みを図っている。

NY市 屋内飲食に接種証明



デルタ株流行 急拡大

初の義務付け
規制再強化に懸念

【ニューヨーク＝杉藤貴浩】米東部ニューヨーク市のデブラシオ市長は三日、全米で初めて飲食店など屋内施設利用者に新型コロナウイルスワクチン接種証明の提示を義務付けると発表した。同様の対策で先行する欧州の一部では反対デモが発生しており、義務化への反発も予想されるが、急拡大するデルタ株の脅威に背中を押された形だ。

デブラシオ氏は三日の記者会見で「より多くのワクチン接種を促す重要な措置だ」として理解を求めた。九月十三日から全面施行され、飲食店やジム、屋内型の娯楽施設では客や従業員に接種証明の提示が求められる。国内最多の人口八百万人を抱える同市の新施策は全米に与える影響力も大きい。最近では公務員

への事実上の接種義務化を打ち出し、西部カリフォルニア州や連邦政府も追従した。

産経 (夕刊) 2021年(令和3年)7月29日

グーグル・FBが接種義務化

米グーグルは28日、カリフォルニア州の本社を含む世界50カ国以上の拠点到勤する13万人超の社員に、新型コロナウイルスのワクチン接種を義務付けると発表した。感染力の強いデルタ株の拡大を受けた措置。フェイスブックも同日、米国内の拠点に出社する社員に接種を義務付ける方針を明らかにした。

グーグルのピチャイ最高経営責任者(CEO)は、全社員宛てたメールを公表。「ワクチン接種は、われわれと周囲の健康を守るための最も重要な方法の一つだ」として、米国内では数週間以内、国外では数カ月以内に義務化する。出社を再開している地域もあるが、社員の不安に配慮して自主的な在宅勤務制度を10月18日まで続けることも明らかにした。

フェイスブックも、ゴラー副社長の「米国内のオフィスに出社する人はすべてワクチン接種を求める」とする社員向けメッセージを公表した。同社はすでに、仕事に支障がなければ在宅勤務も認めている。

米国では、デルタ株の拡大を受けて米疾病対策センター(CDC)が27日にワクチン接種者にもマスク着用を求めるなど規制を強化している。

(ワシントン・吉田通夫)

サッカー決勝 3404人感染か

英イングランド公衆衛生庁(PHE)は20日、ロンドンで先月開催されたサッカー欧州選手権決勝の試合会場とその周辺で、3404人が新型コロナウイルスに感染したとみられると発表した。当日は地元イングランド代表が試合をしたためファンが集結。会場内外の密状態の応援で感染が広がったとみられる。

試合はロンドン北西部のウェンブリー競技場で7月11日にあり、6万人超の観客収容が認められていた。入場には感染検査の陰性証明などが必要だったが、PHEによると、場内外にいた約2300人は集まった時点で、既に感染していた可能性がある。同7日のイングランド代表の準決勝でも、同競技場内外での感染者は2090人超に上り、選手権全8試合では約6400人だったとみられる。
(ロンドン・藤沢有哉)



「接種証明」提示拡大控え

【パリ＝谷悠己】新型コロナウイルススワクチンの接種証明書「衛生パス」の提示義務を拡大したフランス政府への抗議デモが七日、四週連続で行われ、全土で二十三万七千人(仏内務省調べ)が集まった。前週より約三万人多く、九日からの本格導入を前に抗議の意思を示した。

仏 コロナ対策

AFP通信によると、マクロン大統領の保養先に近いコートダジュール地方のトゥーロンではパリより多い一万九千人がデモに参加。マクロン氏を批判する声が多く上がった。

衛生パスは、関連法の違憲性を審査する仏憲法会議が「合憲」と判断したことを受け、九日から飲食店や長距離移動の交通機関、病院などでの提示が義務付けられる。入店後に不携帯が確認された人には百二十五円(約一万七千円)の罰金が科され、店側にも確認義務が生じる。

仏紙「セコー」などの世論調査では、飲食店での義務化には77%、交通機関には80%が理解を示した一方、抗議デモへの共感率は37%にとどまる。二〇一八年の反政府デモ「黄色いベスト運動」が発生当初に73%の共感を集めたことに比べ、今回のデモは国民的な理解を得ているとは言い難い。マクロン氏は仏誌「パリ・マッチ」のインタビューでデモ参加者を「理性を失い、民主主義を脅かしている」と非難した。

大統領保養先近くに1.9万人

資料8

最新の知見に基づいたコロナ感染症対策を求める 科学者の緊急声明

新型コロナウイルス感染拡大を受け、政府や一部医学関係者から「策が尽きた」との声が聞こえている。早期発見と隔離、ワクチン、緊急事態宣言等で用いられてきた対策以外に有効な施策がないとの意見には同意できない。彼らが感染拡大の可能性の指標とする人流は、たとえあったとしても、人と人の交わりの場において実効性のある対策がとられれば、必ずしも感染は広がらないはずである。

① その意味で、感染経路への理解が進み、空気感染が主たる経路であると考えられるようになってきている現在、対応すべきことは明らかである。すなわち、最新の知見を踏まえれば、対策が尽きてしまったと言うほどのことはなされていない。未だ様々な方法が残されており、それらによる感染拡大の阻止は可能である。

空気感染は主に感染者の口腔から空間に放出されるウイルスを含んだエアロゾル^[1]が空間に滞留する量（濃度）に応じて起こる。理論的にもエアロゾル滞留濃度を下げることによって感染抑止は可能なはずであり、少なくとも以下に挙げる2つ方向において対策の余地は大きい。

1) ウイルス対応マスクによる、口腔から空間に放出されるエアロゾルの量と、他者からのエアロゾル吸入の抑制

② ウイルス対応の、すきまの少ない不織布マスクは感染者からのウイルス排出を抑えると同時に、非感染者がエアロゾルとしてウイルスを吸入する確率を小さくでき、相乗効果があることは周知の事実である。一方で、若者を中心に広く使われているポリウレタン製のマスクや布製のマスクは、直接下気道に吸い込まれ肺炎のリスクを高める粒子径5 μm以下のエアロゾルの吸入阻止に無力である。これもすでに広く知られていることであり、たとえば感染拡大時のドイツでは、公共の場や交通機関等では一定以上の性能を持つマスク着用が罰則付きで義務化され、ウレタンマスクの着用は禁止される。

2021年8月18日

世話人：本堂 毅（東北大学大学院理学研究科）

平田光司（高エネルギー加速器研究機構）

賛同者：西村秀一（国立病院機構仙台医療センター臨床研究部ウイルスセンター）
他 35名

★西村秀一氏著「新型コロナの大誤解」幻冬舎

資料9

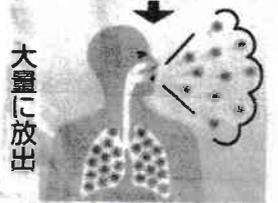


佐藤正明氏

(東京新聞)

「一笑両断」

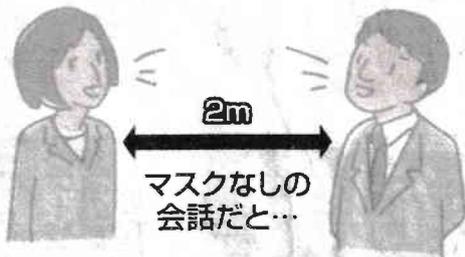
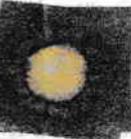
デルタ株の危険性



資料10

段違いの感染力 専門家警鐘

デルタ株。直径は1万分の1。スパイクタンパク質と呼ばれるとげが変異し細胞にがっちりとりつくという
—東京都健康安全研究センター提供



従来株
45分

デルタ株
20分

感染リスク
激増

※東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議の資料を基に作成

「デルタ株の感染力が強い一番の理由は、細胞に取り付く力が強いということ」と、感染症に詳しい森島恒雄・愛知医科大学客員教授は「写真」は指摘する。

新型コロナウイルスは、スパイクタンパク質と呼ばれるとげに覆われ、このとげで人の細胞にくっついて侵入する。デルタ株は、とげに「L452R」という



枯れ葉(従来株)のように払えない

新型コロナウイルスのデルタ株の勢いが衰えない。全国の新規感染者の九割以上、関東の新規感染者の99%を占めると推定され、従来株からほぼ置き換わった。デルタ株は人の細胞にくっつきやすく、これまでとは比べものにならない感染力だと専門家は警告する。
(増井のぞみ)

(東京新聞)

変異が起きて少し形が変わり、細胞にがっちりつくようになったという。デルタ株を、森島さんは「ひつつき虫」に例える。雑草のオナモミの実は鋭いとげに覆われ取れにくい。デルタ株も肺の細胞にしっかりと離れにくいという。これに対し従来株は「枯れ葉」だという。枯れ葉がついても手で払えば落ちる。従来株は細胞についても離れやすく感染力がそれほど高くなかった。「デルタ株が広がった現状は、小さな小さなひつつき虫が空中に漂っているイメージだ」と森島さんは話す。

米が企業の接種義務化へ

「自由や個人の選択の問題ではない」

【ワシントン＝時事】バイデン米大統領は九日、国民向けに演説を行い、百人超の従業員を抱える企業に対し、従業員に新型コロナウイルスのワクチン接種か、毎週の感染検査を受けさせることを義務化する方針を明らかにした。また、すべての連邦職員にワクチン接種を義務付ける。感染力の強いデルタ株の流行で新規感染者が再び増加する中、未接種者への働き掛けを強化する狙いがある。

バイデン氏は演説で「(ワクチン接種は)自由や個人の選択の問題ではなく、自分や周りの人々を守ることだ」と強調。ワクチンに否定的な市民らに接種を呼び掛けた。米国の労働者の三分の二に当たる一億人が今回の措置の対象。

尾身会長

「対コロナ2〜3年続く」

行動緩和「宣言解除後に」

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長は十五日、衆院厚生労働委員会の閉会中審査で、新型コロナウイルスの収束時期について「ワクチンを頑張る接種してもゼロにはできないので、当分闘いを続けていく必要がある。ワクチンや治療薬がどこにでもあるインフルエンザと同じように、社会の不安感がなくなるには二、三年かかるのではないか」との見通しを示した。

政府がワクチン接種の進展を条件に検討している行動制限の緩和については、「接種率が上がったからといって、制限を急に緩めると必ずリバウンドが来る」と指摘。緊急事態宣言下でも飲食店の酒類提供や大規模イベント開催を認める方針であることには「宣言を解除した後、感染が落ちていくのがこれから取る道だ」と、あらかじめ宣言解除後に実施するべきだとの考えを示した。

二回のワクチン接種を終えた人を対象にした「ブースター接種」に関しては、有効性を示すデータがあるとして、政府に早期検討を求めた。その上で、ワクチンが行き届いていない国への配慮として、日本から台湾への無償提供を例に「国際社会の一員として、余裕があればそういう貢献も同時に考えるべきだ」と話した。

(曾田晋太郎)



衆院厚生労働委で答弁する政府の感染症対策分科会の尾身会長 15日、国会で